



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月5日

上場会社名 リンナイ株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 5947 URL <http://www.rinnai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内藤 弘康

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長 (氏名) 小杉 将夫

TEL 052-361-8211

四半期報告書提出予定日 平成24年11月12日

配当支払開始予定日

平成24年12月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	114,216	△0.1	10,602	△7.9	11,514	△7.0	7,473	13.7
24年3月期第2四半期	114,274	2.6	11,516	3.7	12,377	4.8	6,575	△6.3

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 8,461百万円 (4.1%) 24年3月期第2四半期 8,127百万円 (68.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	152.34	—
24年3月期第2四半期	134.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	239,140	161,789	65.8
24年3月期	238,853	154,737	63.1

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 157,259百万円 24年3月期 150,618百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	28.00	—	28.00	56.00
25年3月期	—	30.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	257,000	4.2	28,000	5.1	29,000	0.3	19,000	13.0	387.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期2Q	54,216,463 株	24年3月期	54,216,463 株
25年3月期2Q	5,157,661 株	24年3月期	5,157,204 株
25年3月期2Q	49,059,085 株	24年3月期2Q	49,060,137 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) セグメント情報等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、債務危機による欧州経済の停滞に加え、中国を中心としたアジア諸国の成長率が鈍化するなど先行きの不透明な状況が続いております。また、国内の経済は、景気低迷からの緩やかな持ち直しは見られるものの、円高の長期化による輸出産業の減速などにより企業収益に改善傾向が見られず、厳しさが継続しております。

住宅関連の業界動向は、新築市場において、震災復興需要が一定水準にあるものの、首都圏におけるマンション販売が伸びず、全体として横ばいとなっております。一方、リフォーム市場は、消費者の環境・省エネへの関心の高まりや災害に対する安心向上を目的としたニーズが広がりを見せ、堅調に推移しております。

このような状況のもと、当社グループは今年度をスタートとする中期経営計画「ジャンプUP 2014」に沿って、環境・省エネを考えた総合熱エネルギー機器メーカーとしての持続的な発展への基盤整備と社会的な価値創造を目指し、熱と暮らしに関わる事業を展開してまいりました。販売面につきましては、国内において、電化商材の販売縮小によりガス機器の需要は増加しており、給湯暖房機やビルトインコンロなどが堅調に推移しました。一方、海外ではオーストラリアにおける昨年の学校向け暖房機の特需に対する反動や、アメリカ経済の回復遅れによって給湯器の販売が減少することにより、全体の売上高は横ばいとなりました。損益面では、国内において、低価格帯から上級機種への販売シフトの傾向が強く、給湯暖房機やビルトインコンロなどにより高付加価値化が進展するものの、海外の利益減に加えて、食器洗い乾燥機の不具合に伴う点検・修理費用を計上し営業利益において減益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,142億16百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益106億2百万円（前年同期比7.9%減）、経常利益115億14百万円（前年同期比7.0%減）、四半期純利益におきましては投資有価証券評価損が前年同期に比べて少額であったことにより、74億73百万円（前年同期比13.7%増）となりました。

セグメントの業績の概況は次のとおりであります。

<日本>

節電志向の流れは継続しており、省エネ性の高いガス給湯器「エコジョーズ」シリーズの普及拡大に加え、ビルトインコンロや給湯暖房機などを中心にガス機器の販売は堅調に推移しました。また、電気とガスを組み合わせて熱効率を高めたハイブリッド給湯器や、ビルトインコンロとの連動性を活かしたレンジフードなど、当社グループにとって新しい商品群の売上が順調に伸びており、日本の売上高は799億63百万円（前年同期比2.7%増）となりました。一方で、食器洗い乾燥機の点検・修理対応による費用の計上により、営業利益は73億24百万円（前年同期比6.4%減）となりました。

<韓国>

主力のボイラー販売が市場の買替需要によって好調を維持しておりますが、為替の影響により、韓国の売上高は101億13百万円（前年同期比3.8%減）となっております。また、高付加価値商品であるボイラーの販売増などによって、営業利益は4億85百万円（前年同期比10.7%増）となりました。

<アメリカ>

現地経済の回復遅れによって住宅や住宅設備機器の販売が低調に推移していることにより、給湯器市場全体の需要が停滞しているため、当社タンクレス給湯器の販売は減少し、アメリカの売上高は53億19百万円（前年同期比8.3%減）となりました。また、コストダウンを図った新製品の導入効果で利益は改善方向にあるものの販売減の影響を受け、営業利益は30百万円（前年同期比86.9%減）となりました。

<オーストラリア>

電熱貯湯式給湯器の販売禁止が進み、ガス給湯器販売は依然として堅調であるものの、昨年の学校向け暖房機の特需に対する反動によって、オーストラリアの売上高は76億33百万円（前年同期比16.7%減）、営業利益は16億23百万円（前年同期比31.1%減）となりました。

<中国>

上海地区をはじめとする都市部での販売は苦戦するものの、内陸部のインフラ拡大に伴うガス給湯器の需要増は勢いを継続しており、中国の売上高は54億71百万円（前年同期比2.7%増）となりました。また、高騰していた材料単価が下落方向にあるなどコストダウンが進み、営業利益は4億21百万円（前年同期比153.2%増）となりました。

(参考1) 機器別売上高の内訳

機器別	前第2四半期累計期間 (平成23年4月1日 ～9月30日)		当第2四半期累計期間 (平成24年4月1日 ～9月30日)		増 減		(参考) 前 期 (平成23年4月1日～ 平成24年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
給湯機器	54,721	47.9	56,298	49.3	1,576	2.9	121,028	49.1
厨房機器	36,258	31.7	35,822	31.4	△435	△1.2	78,792	31.9
空調機器	8,486	7.4	7,415	6.5	△1,070	△12.6	16,681	6.8
業用機器	3,444	3.0	3,494	3.1	50	1.5	6,846	2.8
その他	11,364	9.9	11,185	9.8	△179	△1.6	23,286	9.4
合 計	114,274	100.0	114,216	100.0	△58	△0.1	246,636	100.0

(参考2) 海外売上高

	前第2四半期累計期間 (平成23年4月1日～9月30日)			当第2四半期累計期間 (平成24年4月1日～9月30日)		
	アジア	その他の 地域	計	アジア	その他の 地域	計
I 海外売上高 (百万円)	21,442	18,250	39,693	21,659	16,492	38,151
II 連結売上高 (百万円)	—	—	114,274	—	—	114,216
III 海外売上高の連結売上高に 占める割合 (%)	18.8	16.0	34.7	19.0	14.4	33.4

(注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の総資産は、前期末に比べ2億86百万円増加し2,391億40百万円となりました。また、負債は67億64百万円減少し773億51百万円となり、純資産は70億51百万円増加し1,617億89百万円となりました。これらの結果、自己資本比率は65.8%となりました。

キャッシュ・フローの状況については次のとおりであります。

当第2四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べて11億49百万円減少し474億68百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

たな卸資産の増加や法人税等の支払による資金の減少があった一方で、主に営業利益が確保できた事により、営業活動によって得られた資金は31億73百万円（前年同期比39.2%減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主に有形固定資産の取得による支出により、投資活動の結果支出した資金は27億92百万円（前年同期比74.1%減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

主に配当金の支払により、財務活動の結果支出した資金は16億52百万円（前年同期比28.7%増）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成24年5月11日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,596	31,113
受取手形及び売掛金	56,776	53,933
有価証券	35,651	36,769
商品及び製品	14,530	18,066
原材料及び貯蔵品	9,402	9,647
その他	5,803	4,930
貸倒引当金	△461	△452
流動資産合計	156,300	154,007
固定資産		
有形固定資産	43,040	43,397
無形固定資産	1,489	1,492
投資その他の資産		
投資有価証券	26,966	28,682
その他	11,476	11,983
貸倒引当金	△419	△423
投資その他の資産合計	38,023	40,242
固定資産合計	82,553	85,132
資産合計	238,853	239,140

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,895	40,785
短期借入金	4,254	4,209
未払法人税等	6,064	3,096
賞与引当金	3,131	3,084
その他の引当金	1,857	2,126
その他	13,554	12,268
流動負債合計	72,757	65,571
固定負債		
長期借入金	3,325	3,288
退職給付引当金	4,554	4,688
その他の引当金	61	36
その他	3,417	3,767
固定負債合計	11,358	11,780
負債合計	84,116	77,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,459	6,459
資本剰余金	8,720	8,720
利益剰余金	162,014	168,114
自己株式	△23,471	△23,474
株主資本合計	153,722	159,820
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	518	911
為替換算調整勘定	△3,622	△3,472
その他の包括利益累計額合計	△3,103	△2,560
少数株主持分	4,119	4,529
純資産合計	154,737	161,789
負債純資産合計	238,853	239,140

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	114,274	114,216
売上原価	79,042	79,709
売上総利益	35,232	34,507
販売費及び一般管理費	23,716	23,904
営業利益	11,516	10,602
営業外収益		
受取利息	466	430
持分法による投資利益	454	455
その他	443	419
営業外収益合計	1,365	1,305
営業外費用		
支払利息	141	133
為替差損	299	205
その他	62	55
営業外費用合計	504	393
経常利益	12,377	11,514
特別損失		
投資有価証券評価損	1,212	157
特別損失合計	1,212	157
税金等調整前四半期純利益	11,165	11,357
法人税、住民税及び事業税	3,880	3,230
法人税等調整額	517	282
法人税等合計	4,397	3,513
少数株主損益調整前四半期純利益	6,767	7,843
少数株主利益	192	369
四半期純利益	6,575	7,473

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,767	7,843
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	466	393
為替換算調整勘定	831	298
持分法適用会社に対する持分相当額	62	△73
その他の包括利益合計	1,360	618
四半期包括利益	8,127	8,461
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,919	8,016
少数株主に係る四半期包括利益	208	444

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,165	11,357
減価償却費	3,466	3,862
投資有価証券評価損益(△は益)	1,212	157
売上債権の増減額(△は増加)	1,360	2,905
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,745	△3,675
仕入債務の増減額(△は減少)	866	△3,224
その他	△2,302	△2,333
小計	10,023	9,049
利息及び配当金の受取額	610	428
利息の支払額	△149	△133
法人税等の支払額	△5,265	△6,171
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,219	3,173
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11,731	△5,989
定期預金の払戻による収入	4,014	7,283
有形固定資産の取得による支出	△3,671	△4,472
投資有価証券の取得による支出	△4,021	△1,713
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,401	804
その他	△754	1,295
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,763	△2,792
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,176	△1,373
その他	△107	△279
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,283	△1,652
現金及び現金同等物に係る換算差額	262	121
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,565	△1,149
現金及び現金同等物の期首残高	46,145	48,618
現金及び現金同等物の四半期末残高	39,579	47,468

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	韓国	アメリカ	オースト ラリア	中国	計			
売上高									
外部顧客への売上高	77,832	10,513	5,801	9,163	5,330	108,641	5,633	—	114,274
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,052	191	—	0	652	9,896	1,016	△10,913	—
計	86,885	10,704	5,801	9,163	5,983	118,538	6,650	△10,913	114,274
セグメント利益	7,822	438	233	2,354	166	11,015	683	△182	11,516

(注) 1. その他には、台湾、タイ、ベトナム、ニュージーランド、ブラジル等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	韓国	アメリカ	オースト ラリア	中国	計			
売上高									
外部顧客への売上高	79,963	10,113	5,319	7,633	5,471	108,502	5,714	—	114,216
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,322	242	—	8	716	9,290	1,175	△10,465	—
計	88,286	10,356	5,319	7,642	6,187	117,792	6,889	△10,465	114,216
セグメント利益	7,324	485	30	1,623	421	9,886	758	△41	10,602

(注) 1. その他には、台湾、タイ、ベトナム、ニュージーランド、ブラジル等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。